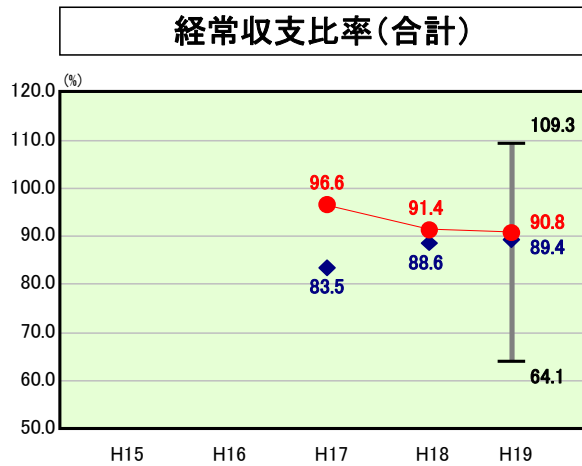


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

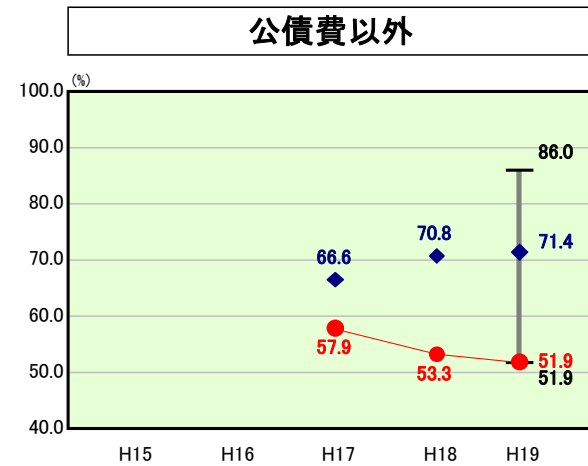
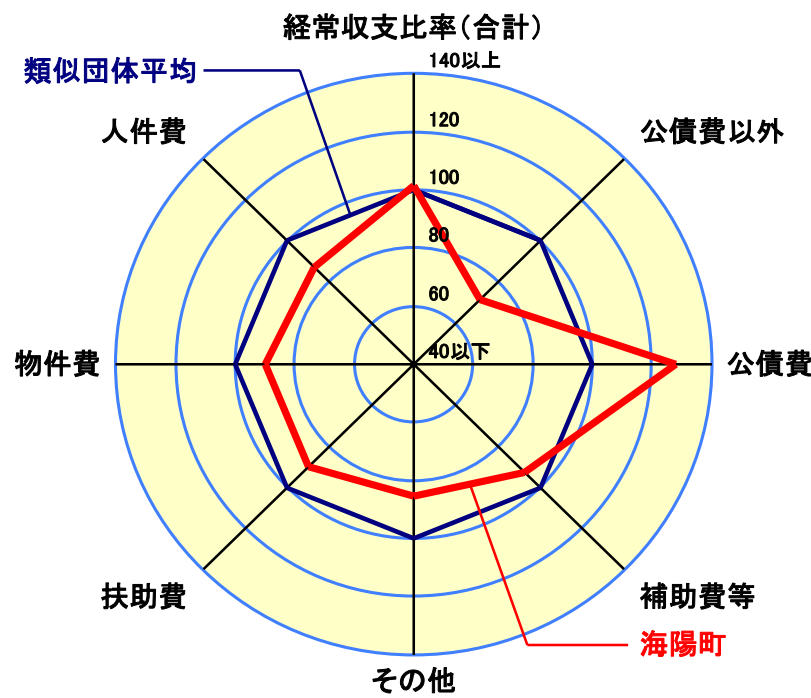
経常収支比率の分析



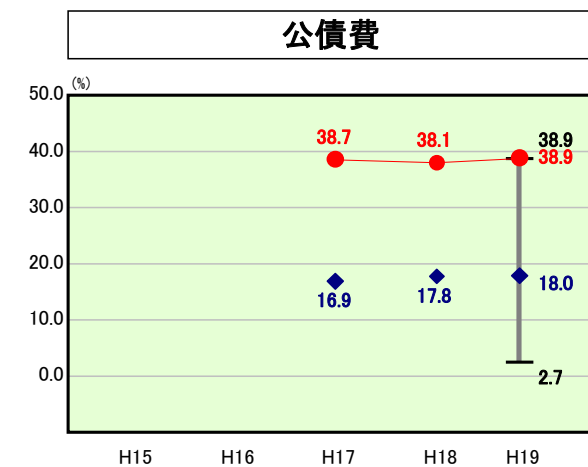
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	11,670人(H20.3.31現在)
面積	327.58km ²
歳入総額	9,411,032千円
歳出総額	8,923,399千円
実質収支	444,334千円

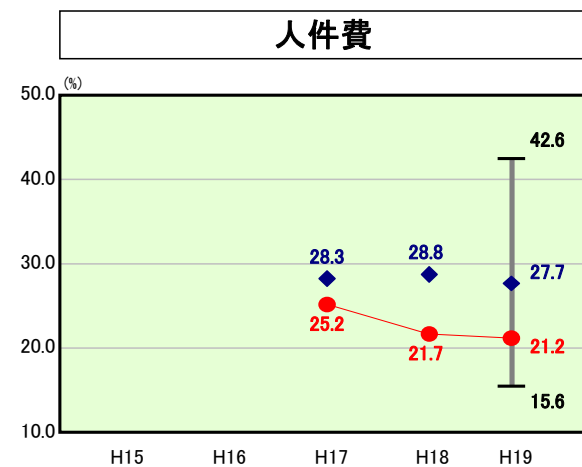
H19類似団体内順位 34/70
全国市町村平均 92.0
徳島県市町村平均 91.9



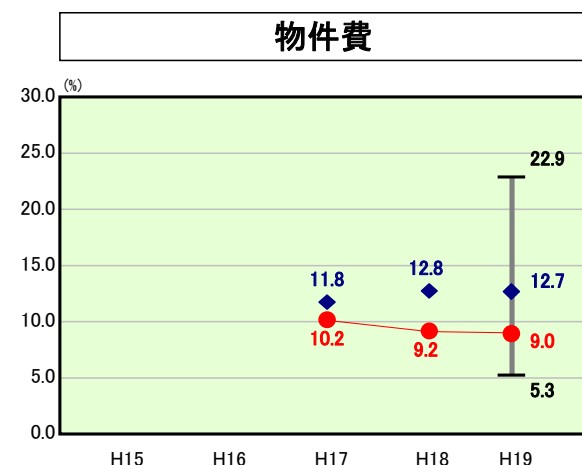
H19類似団体内順位 1/70
全国市町村平均 71.7
徳島県市町村平均 69.0



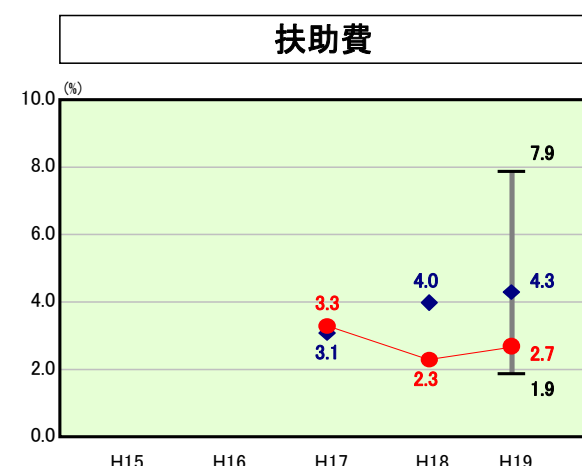
H19類似団体内順位 70/70
全国市町村平均 20.3
徳島県市町村平均 22.9



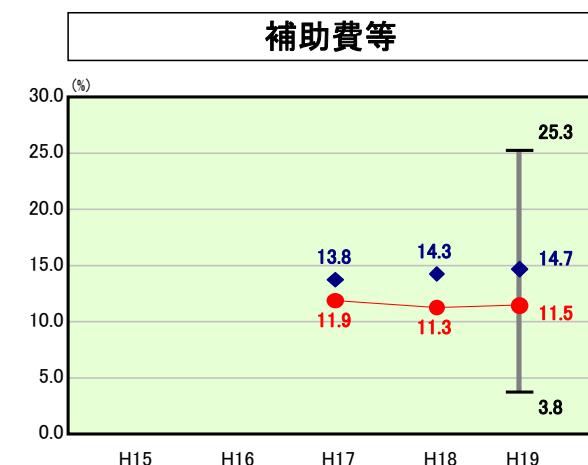
H19類似団体内順位 7/70
全国市町村平均 28.0
徳島県市町村平均 31.6



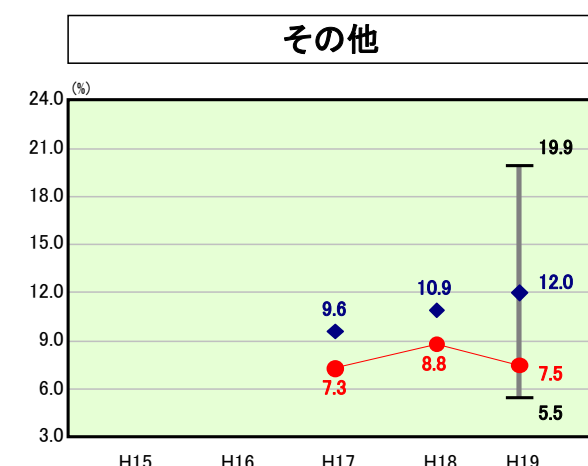
H19類似団体内順位 11/70
全国市町村平均 13.1
徳島県市町村平均 10.1



H19類似団体内順位 11/70
全国市町村平均 8.8
徳島県市町村平均 6.8



H19類似団体内順位 17/70
全国市町村平均 10.4
徳島県市町村平均 8.2



H19類似団体内順位 5/70
全国市町村平均 11.4
徳島県市町村平均 12.3

- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としては合併による職員数の減少である。(退職者17年度末9名、18年度末9名、新規採用者0名)今後も定員適正化計画に基づき組織のスリム化を図っていく。

【物件費】
平成18年度決算より0.2%減、類似団体平均より3.7%下回っている。要因は平成18年3月に3町村が合併したことにより、経常経費に占める物件費のコスト削減が図られたことによるものであるが、今後も「集中改革プラン」で示されている指定管理者導入や事務事業の見直し等により、一層の抑制を図る。

【扶助費】
19年度末で高齢化率35.1%と少子高齢化の進む海陽町において、扶助費の経常収支比率は類似団体平均より1.6ポイント低くなっている。しかしながら、前年度比で0.4%の増加となっており、今後、社会情勢の影響等により増加も予想されるため、現在取り組んでいる各種検診事業の推進、社会福祉協議会との連携の強化など、医療・保健・介護の包括医療体制の確立により扶助費の抑制を図っていく。

【公債費】
過去に大型の公共事業が集中し、合併前旧町の地方債を引継ぎ地方債残高が高い水準にある影響で地方債の元利償還金が膨らみ公債費に係る経常収支比率は類似団体内、最も悪い状況にあり、全体の経常収支比率を押し上げている。さらに今後、CATV網整備、施設耐震化など大型事業も控えていることから、事業を厳選することが急務である。公債費負担適正化計画に策定している平成22年度までに実質公債費比率を18%以下に抑制するよう努める。

【補助費】
補助費の経常収支比率は、類似団体平均より下回っているものの、全国市町村平均より1.1ポイント高い状況にある。合併後、補助団体の整理統合や活動内容の精査により効率的な補助事業となるよう努めている。一部事務組合負担金については、上昇傾向にあり、一部事務組合に対して経費削減の努力を要請し、補助費の削減を図る。